



平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績（平成24年7月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	4,596	5.3	229	8.4	195	△2.5	59	△6.1
24年6月期第1四半期	4,364	△1.0	211	△41.0	200	△43.6	63	△62.2

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 128百万円 (ー%) 24年6月期第1四半期 △22百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	9.66	ー
24年6月期第1四半期	10.29	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第1四半期	16,728	10,843	62.7
24年6月期	16,708	11,016	63.4

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 10,496百万円 24年6月期 10,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
25年6月期	ー				
25年6月期(予想)		0.00	ー	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,834	12.7	597	21.0	603	32.5	237	70.1	38.29
通期	20,001	12.1	1,131	19.7	1,156	18.2	504	45.1	81.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期1Q	6,195,000株	24年6月期	6,195,000株
② 期末自己株式数	25年6月期1Q	2,184株	24年6月期	2,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年6月期1Q	6,192,816株	24年6月期1Q	6,192,877株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧米債務問題の深刻化、中国経済の減速、長期化する円高等を背景に経済情勢の先行きに不透明感が強まる状況にあります。

当社グループにおいては、スマートフォン、タブレット端末向けなどのコネクタ用部品が好調に推移しましたが、それ以外の電子部品の需要が依然として弱い状況で推移しました。カーエレクトロニクス関連は生産回復による需要増加により堅調に推移しましたが、今後、日中間の情勢不安等の影響が懸念されます。また、機械器具セグメントの中の医療組立事業は、今後、新アイテムの生産を計画しております。

このような環境のなか、当社グループは、部品事業の生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化に向け、新規事業分野への進出を含めた各施策を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億9千6百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益2億2千9百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益1億9千5百万円（前年同期比2.5%減）、四半期純利益5千9百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、9頁「(5)－II－2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりましたが、市場環境の低迷により厳しい状況となりました。自動車向け金型は、海外生産拡大に伴う金型投資や更新などの需要で堅調でしたが、電子機器向け金型は新製品の開発減少や海外メーカーの参入などにより受注環境がより一層厳しくなっております。

その結果、売上高は3億1千万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

②部品

電子機器関連は携帯端末の市場が拡大する中で、当社は一貫生産体制の強化を図りコネクタ用部品の受注を進めてまいりました。その中で、スマートフォンやタブレット型端末向け部品の需要は増加しているものの、それ以外の電子部品の需要は力強さがなく、明暗が色濃くなっております。一方、カーエレクトロニクス関連は、生産回復や需要増加により堅調に推移しておりますが、日中間の情勢不安や大手自動車メーカーの減産など今後の影響が懸念される状況です。

その結果、売上高は38億3千万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は3億8千2百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

③機械器具

専用機のうち自動車関連装置は需要拡大環境の中、販売は堅調に推移しましたが、SMT関連装置及び半導体関連装置は、世界景気の減速や円高の影響により設備投資が抑制され厳しい受注環境となりました。また、医療組立事業は主力製品の需要増加により販売が増加いたしました。

その結果、売上高は4億5千4百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント利益は5千5百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

④その他

賃貸事業を行っております。売上高は1百万円（前年同期比0.0%）、セグメント利益は8百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は73億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8千9百万円、受取手形及び売掛金が7千4百万円減少し、原材料及び貯蔵品が6千8百万円、その他流動資産が1億2千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は93億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5千5百万円減少し、無形固定資産が2千1百万円、投資有価証券が2千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は44億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は14億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が8千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は108億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が9千4百万円、少数株主持分が8千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しております。従いまして、現時点におきましては、平成24年8月10日に公表しました業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,929千円増加しております。なお、報告セグメントごとの影響額につきましては、セグメント情報等に記載のとおりであります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,895	1,654,909
受取手形及び売掛金	4,005,180	3,931,037
商品及び製品	102,247	88,938
仕掛品	481,042	492,604
原材料及び貯蔵品	750,748	818,785
その他	258,520	386,787
流動資産合計	7,342,635	7,373,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,437,663	3,676,357
機械装置及び運搬具（純額）	3,090,785	3,087,985
土地	1,233,666	1,233,666
その他（純額）	497,036	205,808
有形固定資産合計	8,259,152	8,203,818
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	806,269	828,103
その他	232,552	234,774
貸倒引当金	△915	△915
投資その他の資産合計	1,037,906	1,061,961
固定資産合計	9,365,419	9,355,907
資産合計	16,708,054	16,728,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,946	1,995,099
短期借入金	816,426	1,019,076
1年内返済予定の長期借入金	434,853	434,974
未払法人税等	185,853	134,739
賞与引当金	83,186	267,413
役員賞与引当金	38,600	15,510
その他	755,699	576,752
流動負債合計	4,182,565	4,443,565
固定負債		
長期借入金	457,436	371,768
退職給付引当金	674,812	684,690
役員退職慰労引当金	376,600	385,790
固定負債合計	1,508,848	1,442,248
負債合計	5,691,413	5,885,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,531,252	7,436,281
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,405,155	10,310,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,153	228,314
為替換算調整勘定	△38,659	△42,367
その他の包括利益累計額合計	179,493	185,947
少数株主持分	431,992	347,026
純資産合計	11,016,641	10,843,156
負債純資産合計	16,708,054	16,728,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,364,163	4,596,776
売上原価	3,814,960	4,021,208
売上総利益	549,203	575,568
販売費及び一般管理費	337,800	346,480
営業利益	211,402	229,087
営業外収益		
受取利息	142	133
受取配当金	2,536	2,591
受取賃貸料	1,393	1,367
スクラップ売却益	936	1,506
その他	1,630	1,733
営業外収益合計	6,639	7,332
営業外費用		
支払利息	4,007	4,791
為替差損	13,466	36,446
その他	381	—
営業外費用合計	17,855	41,237
経常利益	200,186	195,181
特別利益		
固定資産売却益	—	9,479
特別利益合計	—	9,479
特別損失		
固定資産売却損	—	2,081
固定資産除却損	325	978
会員権評価損	800	—
貸倒引当金繰入額	440	—
特別損失合計	1,565	3,060
税金等調整前四半期純利益	198,620	201,601
法人税、住民税及び事業税	188,048	162,229
法人税等調整額	△82,331	△85,328
法人税等合計	105,717	76,900
少数株主損益調整前四半期純利益	92,903	124,700
少数株主利益	29,182	64,851
四半期純利益	63,721	59,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,903	124,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,557	10,160
為替換算調整勘定	△369	△6,525
その他の包括利益合計	△114,927	3,635
四半期包括利益	△22,023	128,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,077	66,302
少数株主に係る四半期包括利益	29,053	62,033

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	350,070	3,674,265	338,568	4,362,903	1,260	4,364,163	—	4,364,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,620	△91,458	70,420	71,582	16,317	87,899	△87,899	—
計	442,690	3,582,806	408,989	4,434,486	17,577	4,452,063	△87,899	4,364,163
セグメント利益	57,635	364,403	42,688	464,726	4,741	469,468	△258,066	211,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△258,066千円には、セグメント間取引消去△343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△200,975千円、たな卸資産の調整額△51,218千円及びその他の影響額△5,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,774	3,830,090	454,652	4,595,516	1,260	4,596,776	—	4,596,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,599	△77,452	61,573	37,720	18,200	55,920	△55,920	—
計	364,373	3,752,637	516,226	4,633,237	19,460	4,652,697	△55,920	4,596,776
セグメント利益	8,548	382,443	55,240	446,231	8,024	454,256	△225,168	229,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△225,168千円には、セグメント間取引消去△1,539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,314千円、たな卸資産の調整額△3,792千円及びその他の影響額477千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

「自動機器事業」と「その他」に含めていた「医療組立事業」は、両事業の関連性が強くなってきたため、組織の新設に合わせて一体管理していくこととしたので、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの統合を行い、名称を「機械器具」といたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントを「金型」「部品」「機械器具」の3つに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「部品」で1,266千円、「機械器具」で487千円、「その他」で20千円増加しており、また、各報告セグメントに配分していない全社費用が154千円減少しております。なお、「金型」のセグメント利益に変動はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。